

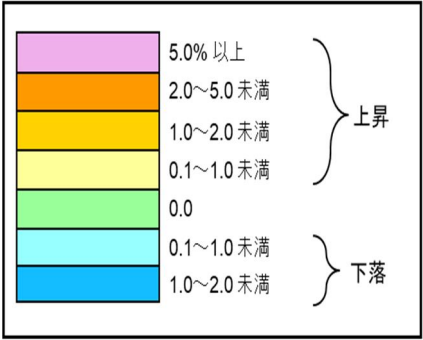
2. 東京圏の商業地

※（ ）は前年変動率

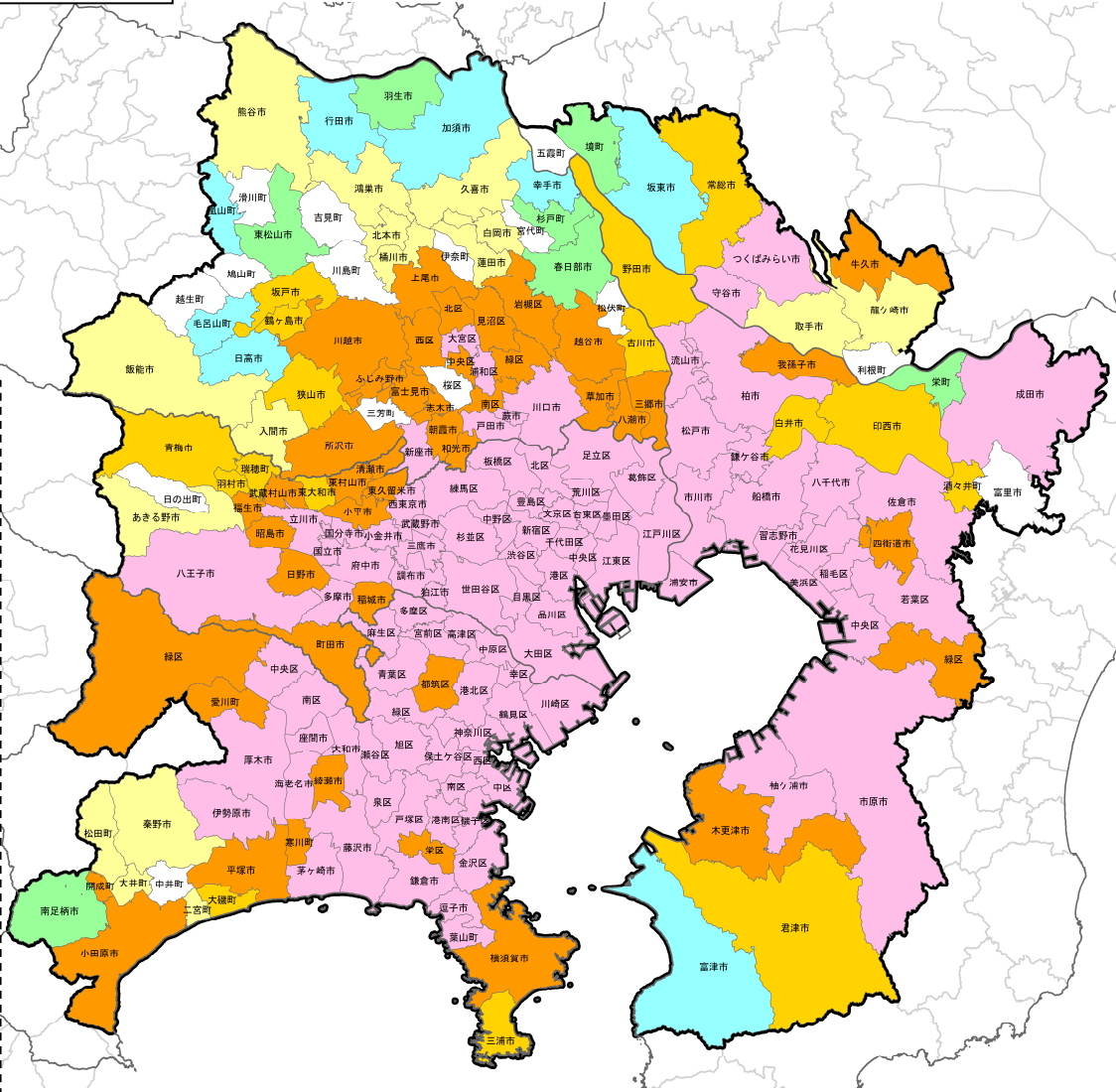
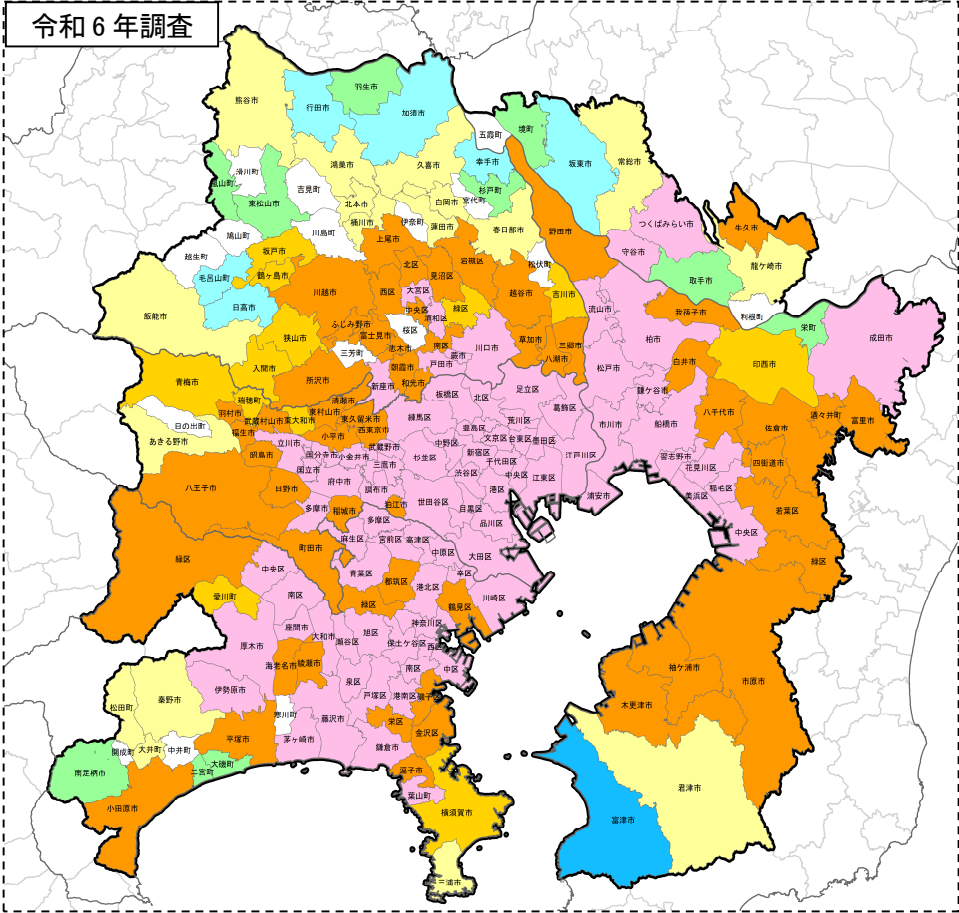
埼 玉 県	○ さいたま市は 4.9% (4.5%) となった。外縁部における店舗需要に弱さが見られることから、岩槻区・見沼区で上昇幅が縮小したが、再開発等によりさらなる発展が期待される大宮区など 7 区で上昇幅が拡大した。(桜区は商業地点なし) ○ JR 京浜東北線及び埼京線沿線で都心への接近性に優れる川口市、蕨市、戸田市では、店舗需要のみならずマンション需要との競合もあり、地価上昇が継続している。	東 京 都	・ 土産物店や飲食店が建ち並ぶ浅草(台東区)では、インバウンドを含めた観光客の増加により店舗等の需要が増加傾向にあることから、上昇幅が拡大している。 ○ 多摩地区全体では 5.4% (4.5%) と上昇幅が拡大した。(日の出町は商業地点なし) ・ 上昇率が大きい順に、立川市 10.8% (7.8%)、府中市 8.8% (7.3%)、国分寺市 8.8% (7.3%) となった。JR 中央線及び京王電鉄京王線の駅前周辺では、人流回復を受けた店舗需要の回復、マンション需要との競合により上昇幅が拡大した。
千 葉 県	○ 千葉市は 7.5% (6.7%) で、全 6 区のうち 5 区で上昇幅が拡大した。 ・ 中央区は 8.4% (7.5%) となった。中心市街地の再開発の進展等による利便性や賑わいの向上により、総じて上昇幅が拡大した。 ○ 東京都に隣接・近接する浦安市・市川市・船橋市・習志野市・松戸市・柏市・我孫子市では、店舗需要等が引き続き堅調であるが、近年の地価や建築費の上昇、物価上昇による家賃負担能力の伸び悩み等から、上昇が継続しているものの上昇幅は縮小した。	神 奈 川 県	○ 横浜市は 8.1% (7.4%) で、全 18 区のうち 15 区で上昇幅が拡大したが、西区など 3 区で上昇幅が縮小した。中区は 11.7% (9.7%) で、関内駅周辺の再開発事業による賑わいの向上への期待感から上昇幅が拡大した。 ○ 川崎市は 9.2% (8.4%) で、全 7 区で上昇幅が拡大した。川崎区は 12.2% (11.6%) で、マンション需要との競合により上昇幅が拡大した。 ○ 相模原市は 6.4% (5.7%) で、全 3 区で上昇幅が拡大した。 ○ 鎌倉市は 11.2% (9.3%) で、鎌倉駅周辺で観光客の増加による堅調な店舗需要により、上昇幅が拡大した。
東 京 都	○ 23 区全体は 13.2% (9.7%) で、全ての区で上昇幅が拡大した。上昇率が大きい順に台東区 18.2% (12.5%)、中央区 16.7% (10.0%)、文京区 16.4% (11.7%)、千代田区 16.2% (11.3%)、杉並区 16.1% (10.9%)、中野区 15.5% (11.1%) となった。マンション利用が可能な地域や都心に近いが割安感からオフィス需要が堅調な地域を中心に上昇幅が拡大した。	茨 城 県	○ 龍ヶ崎市、常総市、牛久市、守谷市で上昇幅が拡大、取手市は横ばいから上昇に転じ、つくばみらい市は上昇幅が縮小、境町は横ばいが継続、坂東市は下落幅が縮小となった。

市区町村別の状況（東京圏・商業地）

令和 7 年調査



令和 6 年調査



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。